

## 「ボランティア」と「NPO」の社会的構 成プロセスに関する新聞記事分析研究 —「助詞分析」の試み—

八ッ塚 一 郎

熊本大学教育学部

### 要 約

日本社会における「ボランティア」と「NPO」の普及・興隆という現象を、社会的現実の生成と変容のプロセスとみなし、社会的表象論に依拠してその機制を検討した。各々の語を含む新聞記事の量の経年的変化を検討したところ、いずれの語も記事量を増大させていた。さらに、各々の語について、助詞を付して用いられる比率を算出する「助詞分析」を試みた。ボランティアは、阪神大震災以前には高かった主語としての用法の比率を、震災後には相対的に低下させていた。一方、NPOでは、主語としての使用比率は一貫して高かった。このことから、NPOは、生成の渦中にあるものの、社会的現実としては未だ単調であり、生活世界にとって疎遠であることが示唆された。それに対しボランティアは、震災を契機にその多層性を確立し、豊かな意味をもつ社会的現実として、生活世界の細部へと浸透しつつある。このことは記事内容に関する分析によっても支持された。2つの社会的現実について今後の変容可能性を展望するとともに、新聞記事を活用した分析技法について、社会的表象論に基づく展開の方向性を考察した。

キーワード：ボランティア、NPO、阪神・淡路大震災、社会的表象、助詞分析

### はじめに

#### 目的

本稿の目的は、阪神・淡路大震災を契機とする「ボランティア」「NPO」の普及・興隆という現象を、新聞記事に対する分析によって跡づけるとともに、そこに見出される社会的現実の生成・変容の構造とメカニズムを検討することである。

「ボランティア」「NPO」という語が人口に膾炙するようになって久しい。福祉や国際交流の領域に限らず、地域づくり、医療、災害対策、教育文化など、多様な領域で、ボランティアと呼ばれる人々が活動するようになった。退職後の生活設計として、ボランティアによる社会貢献を選択する人々も少なくない。

非営利組織 (nonprofit organization) をあらわす「NPO」という語も、これと軌を一にして知名度を上げるように

なった。1998年の、いわゆるNPO法(特定非営利活動促進法)成立以降、多くのNPO法人が設立され、広範な社会的活動を担うようになった。NPOは学生の有力な就職希望先ともなりつつある。

こうした動きを導いた重要な契機のひとつが、1995年の阪神・淡路大震災である。阪神大震災に際しては、延べ100万を越す人々による救援ボランティア活動が展開された。ボランティアによる多様できめ細やかな救援活動は、人々に新鮮な印象を与え、「ボランティア革命」(本間・出口, 1996)、「ボランティア元年」などの言葉をも生み出した。ボランティアの重要性、有用性を、人々が強く認識するようになった、その大きな契機のひとつは、まぎれもなく阪神大震災であった。

一方で、阪神大震災とボランティアの体験は、日本社会における、市民的活動の基盤の弱さや、それを支える体制の不十分さをも明らかにした。ボランティア団体や

市民団体に法人格を与えて、その社会的活動を促進、活性化していくという機運は、震災を契機に大きな盛り上がりを見せ、関係者を巻き込むひとつの運動へと結集していくこととなる。議員立法によるNPO法制定は、こうした動きが実を結んだものであった(山内, 2002; 早瀬・松原, 2004)。

以上のように、ボランティアの興隆と、NPOへの関心の高まりは、いずれも、阪神・淡路大震災体験に大きく影響されている。2つの現象は、それぞれ、阪神大震災を契機とする、「ボランティア」という社会的現実の刷新と拡大、「NPO」という新しい社会的現実の生成と普及の過程であると位置づけられる。NPOやボランティアという現象が、身近なものとなり、あるいは、社会に新たな可能性をもたらす存在として感受されるようになること。この点において、問題は社会的現実の生成・変容に関わっていると言い得る<sup>1)</sup>。

本稿の目的は、このような社会的現実の生成・変容過程を具体的な指標によって跡づけるとともに、社会的現実の構造および変動メカニズムを考察し、あわせて今後の変化をも望見することである。そのための素材として、本稿では新聞記事を使用し、理論的枠組みとして社会的表象論に依拠する。以下、まずは社会的表象論の概要を略述し、検討の基盤を整備する。

### 社会的表象論

社会的表象論(Moscovici, 1984, 1998; Wagner, 1996)は、社会構成主義の思潮に属する代表的な論考であり、社会的現実の生成・変容プロセスに関する理論的考察に特色をもつ。その概要は以下の通りである。

われわれは、社会的に構成された現実、すなわち社会的表象に取り巻かれて生活している。社会的表象とは、社会的に構成され意味づけられた現実、すなわち、われわれの接するあらゆる現実の謂いに他ならない。この社会的表象は、それぞれが互いに互いを規定しあう、膨大な意味の体系をなしている。われわれは、そうした社会的表象すなわち社会的現実の体系に取り巻かれて、認識や行動を規定されながら、日々の生活を営んでいる。

しかし、社会的表象は、硬直した不動の存在などではない。現代社会においては、新しい現象—革新的な知識や技術、未体験の経済現象、前例のない災害やそれに伴う未知の事態、等々—が絶え間なく生じ、常に、新しい社会的表象、すなわち新たな現実が生まれ続けている。この、新しい社会的表象、すなわち新しい社会的現実の生成メカニズムを定式化している点が、社会的表象論の大きな特色である。

社会的表象の生成プロセスは、大略次のように展開する(Moscovici, 1984)。既存の社会的表象に含まれない、新奇な(unfamiliar)現象の発生が、その発端である。たとえば、大災害に際して、専門家でもないごく一般の人々が百万の単位で被災地に参集し、きめ細かな救援活動に従事する、などといった事柄が、それに相当する。既存の社会的表象には含まれていない、この新奇な現象は、ただちに馴致(familiarize)され、社会的表象すなわち社会的現実へと構成されていく。以下の過程は2段階に分かれる。

第1は係留(anchoring)の過程である。ここでは、新奇な現象が分類・命名され、既存の社会的表象の体系へと位置づけられていく。たとえば、[被災地に大勢の人々が詰め掛ける][特段の技能も経験もない学生たちが水や物資を運搬する][地元の主婦が避難所で炊き出しをする]などといった、種々雑多な現象は、ひとくりに「ボランティア」と命名される。そしてそれらは、たとえば硬直した行政組織や、現代人の他者への無関心などといった事象と対比され、市民による有益な活動、日本社会の希望、等々と、価値的な評価も伴いつつ分類されていく。

こうした分類と命名の過程は、多くの人々の意向や関心と、それらの間の相互作用の、複合的な過程の産物として、進行していく。言い換えると、分類と命名の過程は、特定の個人だけに還元することのできない、社会的な慣習によって規定され、その影響を不可避免的に被っていくこととなる。たとえば、上述の活動は、時代によっては「市民有志」「救護挺身団」などと命名されていたかもしれない。しかし、今回の災害においては、これらの

1) 阪神大震災に際しては、「NGO(非政府組織, non-governmental organization)」も災害救援活動において重要な役割を果たした(たとえば八ッ塚・矢守(1997)など)。NPOとNGOは、実質的には同じものを指しており、非営利性を強調するか非政府性を強調するかによって使い分けがなされているに過ぎないともいえる(早瀬・松原, 2004)。ただし、NGOの場合は、海外開発援助や難民支援など、国家の枠を超えた課題に従事する国際的団体、といった、従前からの含意が現在も根強い。本稿執筆時点では、市民的活動全般を指す語としては、NPOを用いるほうが一般的となっていると判断できるため、ここではNPOを取り上げた。NGOという語の用法の変遷もまた、それ自体重要な検討課題である。

名辞が選択され、社会的に支持されることはなかった。このように、現実の構成は、歴史的経緯や文化的特性をも踏まえつつ、人々の集合体による、終わりなき相互作用の過程として進展していく。

続いて第2に、物象化 (objectification) の過程が進行する。この過程で、係留された事柄に、物理的実在と同等の現実味が与えられ、社会的な現実がそれとして構成される。

物象化の過程は、さらに2段階に区分される。物象化の第1段階は、係留の過程に直接連続している。ここでは、係留された事柄と画像的なイメージとが結びつけられ、当該の事象に現実味が付与される。すなわち、係留によって付与された名辞と、個々の具体的なイメージとが結び付けられることによって、その背後に共通の实在、すなわち社会的現実があるのだ、という仮構が成立する。

具体的には次のようになる。係留によって、新奇な事象は分類・命名される。たとえば、

[被災地につめかける人々] が、ボランティアである  
[水や物資、食料などの運搬] は、ボランティアである  
[避難所で炊き出しをする主婦] は、ボランティアである

というように、新奇な事象は、社会的な命名を被る。

このような命名プロセスは、次のような反転を帰結する。命名の結果として、われわれは、次のような記述 (description) ないし述定 (predication<sup>2)</sup>) を行うことができるようになる。

ボランティアが、被災地につめかける  
ボランティアは、水や物資を運搬する  
ボランティアは、炊き出しをする

このように、言語は両者の関係を反転させることができる。すなわち、事後的に命名されたはずの名辞が、述定される対象 (object) として主語の位置に立つ、という反転が生じる。

このことは、さらに、以下のような転倒・錯覚へと発展する。被災地につめかけた人々も、水や物資の運搬も、炊き出しをする主婦も、いずれも同じ「ボランティア」なのだ。「ボランティア」こそが、このような、雑多で多彩な諸現象を引き起こしているのだ。そうであるならば、これら、相異なる雑多な現象の背後には、「ボランティア」と呼ばれるところの、共通する同一の実体があるにちがいない。このような錯覚に、われわれは絡め取られ

ることになる。

被災地につめかける人の群れ、水や物資の運搬、鍋の前の炊き出しは、イメージ、映像としては全く別々のものである。しかしながら、命名の結果、これらの現象は、ボランティアと呼ばれるところの同一不変の object、対象、実体として、包括的に把握されるようになる。すなわち、ボランティアなる同一不変の実体が、これらの映像的外見の背後にあるのだ、という取り違えが生じることになる。

かくして、係留された事柄に、物理的実在と同等の現実味が与えられる。すなわち、ボランティアという、同一かつ共通の実体がまずはあって、それらが、運搬であったり炊き出しであったりといった、異なる形態をとって現象しているのだ、という錯覚が、われわれを支配するようになる。新奇な事象に現実味が与えられるとは、このような意味である。

それに引き続いて、物象化の第2段階が進行する。ここでは、新たに形成・確立された社会的現実、すなわち社会的表象が、コミュニケーションの媒体、伝達の具として、さらに人々の間で広範に流通し、社会の中へと普及していく。当該の事象は、人々の言語的ネットワークの中に組み入れられ、社会的表象の体系のなかの不可欠の要素として、その地位を確立していく。そして最終的には、われわれの認識や行動の前提それ自体が、この新しい社会的現実によって形成されるようになる。

ボランティアという社会的現実や、それについての語り合い、論説、報道等々に、至るところで遭遇するなかで、この社会的現実はずっかり身近なものとなる。自分自身の思惑や感情や好き嫌いなどとは無関係に、この社会的現実が、人々によって受け入れられ、活用され、流通しているらしい。このようにして、新しい社会的現実が、個々人から独立して、それ単独で存立するようになっていく。

われわれは、ボランティアなるものがこの世にあること、震災時に活動したことを、もはや疑うことがない。もちろん、「ボランティア」には別の名称のほうがふさわしいかもしれない、とか、ボランティアはそれほど立派なことだろうか、などといった、否定的、批判的な思量や言及を行ってみることはできる。しかし、そうした思考や言説を展開できるということは、その前提として、ボランティアなる社会的現実の存在をわれわれが受け入

2) Moscovici (1984) においては、description (記述) という語のみが使用されている。本稿では、当該の対象に即して、述語を用いた記述を行う、という含意を表現するため、言語哲学用語を参照し、「述定 (predication)」という語を併用することとした。

れ、それに拘束されてしまっている、ということにほかならない。ボランティア活動に疑問を呈したり、その存在意義を否定したりすることも、社会的現実としてのボランティアを前提としなくては成り立たない。つまり、否定的な言説もまた、その流通によって、当該の社会的現実の生成に寄与することになる。

以上の原理的なプロセスを、本稿では、新聞記事という具体的な素材を用いて検討することにする。同時に、ボランティアとNPOという社会的現実について、その生成メカニズムにおける固有の特性を考察し、今後の変容可能性をも望見する。その前に、社会的表象論における新聞記事の位置づけと、研究の素材として新聞記事を用いることの妥当性を、あらかじめ検討しておく。

### 社会的表象研究における新聞記事の位置づけ

新聞記事は、社会を流通する膨大な言説群の、ごく一部を成しているに過ぎない。しかし、新聞記事は、その生成と伝播にあたって、膨大な数の人々を関与させており、伝達の可能性も多岐にわたる。それゆえ、社会的表象の生成を検討するにあたっては、新聞記事は素材として独自の有効性をもつ。

社会的表象論においては、新聞記事は、社会的表象を生成する、膨大な言説群の一端と位置づけられている。会話や物語、神話や儀礼、労働と芸術等々、多様な社会的媒介過程のなかで、膨大な言説が日々流通を続け、われわれにとっての社会的現実、すなわち社会的表象を絶え間なく生成している (Jovchelovitch, 1996)。新聞記事や、いわゆるマスメディアも、こうした言説群の一端であり、他の言説や媒介過程と相俟って、社会的表象の生成に寄与している。このような膨大な言説群のなかにあつて、新聞記事は、次のような2つの特徴を持っている。

第1は、文字媒体全般に通底する特徴である。新聞記事は、雑誌や書籍などの文字媒体と同様に、時間的・空間的制約を大きく超え出た伝達可能性を有する。新聞記事という言説は、直接的な対面関係に依存することなく、遙かな遠方にまで到達できる能力を持つ。また、新聞記事は、対面的な会話のようにその時点で消滅することはなく、時間が経過した後でも存続し続ける。時間的にも空間的にも、桁違いのスパンで伝達し得るという点が、新聞記事をはじめとする文字媒体の大きな特色である。新聞記事の場合には、さらに、原則として毎日発行されるという、その定時性と頻度も大きな特徴である。

第2に、文字媒体の中でも、特に新聞記事に特徴的な事項として、その生成と伝播における、関与する人々の

多さ、多様さを挙げることができる。

新聞記事の生成にあたっては、取材対象者から、現場取材記者、担当デスク、整理部、等々と、取材から記事作成、編集、製作に至る、人々の流れが関与している。また、取材対象も多様である。たとえば、ボランティアをめぐる新聞記事の場合、現場で活動する人々や、それに関する伝聞、証言から、記者クラブにおける政府高官の言及や、政策文書での記述に至るまで、多様なソースからの流れが、新聞記事という言説へとつながっていくこととなる。

製作された新聞の伝播過程においても、ことは同様である。もちろん、大部分の一般読者は、記事を流し読んで忘却するか、そもそも目を通すことすらしないかもしれない。しかし、ひとつの新聞記事は、それを読んだ人同士、あるいは、読んだ人と未読の人間での、語り合いや紹介、論評といった、新たな会話、言説を導き出す、潜在的な可能性をもつ。また、新聞記事は、それに対する問い合わせなど、新たな言語活動をも喚起する。当該の記事を引用した報告書や評論の作成、学校の授業での活用、等々、派生的な言説の生成もまた、社会各所において発生するであろう。しかも、こうした生成と伝播の過程は、新聞の発行にあわせて、毎日展開することとなる。

他方で、取材対象となった人は、特に念入りにその記事を探し、それについて言及するであろうし、場合によっては、取材した記者に対するフィードバックを行うかもしれない。あるいは、当該の記事を切り抜き、コピーして配布したり、長期にわたり保存したりするかもしれない。

このように、新聞記事は、広範にわたる、膨大かつ多様な社会関係の、ひとつの結節点をなしている。多様な社会関係を背景とする、その産物として、ひとつの新聞記事は顕在化する。同時に、そうしてできあがった新聞記事それ自体が、社会関係を活性化し、新たな関係、新たな言説を産出していく<sup>3)</sup>。

このような2つの特性を考えると、社会的表象の生成における新聞記事の意義が明確となる。広範な社会関係を包含しつつ、それらの結節点として作用し、さらに、新たな言説を喚起する媒体。このような特徴をもつ新聞記事は、現代社会における社会的表象の生成において、不可欠の貢献をなしているといえる。

たとえば、前述した係留の過程、すなわち分類と命名の過程にも、新聞記事は大きく関わっている。新しい現象や、新奇な名前に接する場合、新聞記事が最初の入り口となることは現在も数多い。社会的表象の物象化過程

についても同様である。新聞記事によって取り上げられ、流通することによって、当該の社会的表象の物象化は大きく進展していく。経済現象にせよ流行現象にせよ、新聞記事として扱われることは、その普及過程の大きな節目となる。

ただし、新聞記事が、個々の社会的現実の生成にどのように影響していくかという問題は、当該の主題の性質や、それを取り巻く経緯と背景に即して、個別に検討される必要がある。社会的表象論においては、たとえば次のような議論がある。一方では、新聞記事の特性として、何らかの圧力をもって作用し、人々の関心を特定方向に誘導するという側面を強調する議論がある（たとえば、Wagner & Kronberger (2001) による「バイオテクノロジー」普及についての研究）。しかし、他方では、新聞記事の特性として、少数者の声を検出し、多数意見に対する異議を提示するという側面も指摘されている（たとえば、Marková & Wilkie (1987) による、「エイズ」の社会的な意味づけについての研究）。

われわれもまた、本稿での主題に関する、具体的な検討へと向かっていかななくてはならない。分析のための具体的な方針を設定する前に、最後に、新聞記事を研究の素材とすることのメリットとデメリットを、あらためて整理しておく。

新聞記事のデメリット、問題点としては、次のような事項を挙げることができるであろう。第1に、社会的に流通する語彙・言説の総体のなかで、新聞メディアは、その一部を成しているに過ぎない。第2に、新聞それ自体が企業体によって発行されている以上、その流通させる言説には、特定のバイアスが不可避的に作用している。

第1の論点は、既に述べてきたとおり、社会的表象論の根本的な前提でもある。新聞記事は、社会的現実の構成に関わる重要な媒体であるが、同時に、他の膨大な媒体の一部であり、それらと関連しあっている。本稿で扱う、「ボランティア」や「NPO」という社会的現実についても、その総体を把握するためには、新聞記事以外の言説にも着目した、多角的な検討がなされなくてはならない。実際に活動に従事する人々の談話、手記や体験記、法制度における語彙、研究書の記述、等々、多彩な言語

的資源との照応の中で、社会的現実としての特質もまた明らかとなっていく。本稿は、こうした課題に向けた、ひとつの準備作業を試みるものである。

第2のバイアスという論点については、新聞記事が、社会的現実の構成過程そのものの一角を成しているという点を指摘する必要がある。社会的表象論の観点からみるならば、新聞記事をはじめとする、われわれの言説や種々の談話は、何らかの「正規の現実」や「オリジナルの社会意識」の反映、コピーなどではない (Wagner, 1996; Moscovici, 1998)。そうではなく、新聞記事をはじめとする言説の流通それ自体が、社会的現実を絶え間なく生成している。それゆえ、「正規の現実」からの逸脱やバイアス、という批判は、社会的表象論に準拠した場合には成り立たない。そうではなく、偏りやバイアスと見られる事柄をも含めて、新聞という言説が、どのような社会的現実を生み出しているのか、という点に、本稿では着目する。

これらの事項を明確にしておくならば、新聞記事を素材とすることは、社会的表象の研究に対して、次のようなメリットをもたらす。

先述したように、新聞記事は、取材対象者から読者に至るまでの、膨大な社会関係の結節点をなしている。さらに、新聞記事は、それ自体が、新たな言説を生成する潜在的な基盤ともなっている。それゆえ、新聞記事を検討することは、社会的現実の構成プロセスとその機制を検討するうえで不可欠の重要性をもつ。

そもそも、言説の検討にあたって、新聞記事以上に好適な素材は少ない。メディアとしての盛衰はあれども、新聞記事は、社会に流通する言説として、いまなお不可欠の重要性を占めている。長い年月にわたり、ほぼ毎日、共通のフォーマットで発行され、一定の固定した購読者をもった刊行物は、新聞以外にはない。特に、近年はデータベース化の整備も進んでおり、記事に対する長期的な精査も可能になりつつある。これらの特性と利点を重視して、本稿では新聞記事を使用した。

## 2つの社会的現実についての検討指針

先に述べた機制に基づく、社会的現実の生成プロセス

3) この点で、状況的認知における「インスクリプション」の概念は示唆的である。インスクリプションとは、文字、記録、地図、リストなど、書かれたもの (inscribe されたもの) 全般を指す。インスクリプションは、「人と世界、人と人をリンクする社会―道具的ネットワークの構成要素であり、かつ、そのネットワークのあり方を可視化する道具である」(川床, 2000)。新聞記事もまた、人と世界、人と人を結びつけ、その関係のあり方を顕在化させ、さらに、そうした関係のあり方自体を規定し形作っていく。その様相を、本稿では、社会的現実の構成という側面から扱っているのだといえる。

を検討するために、本稿では、語彙の社会的な流通過程、および、そうした過程における語用法に着目する。すなわち、「ボランティア」と「NPO」という2つの社会的現実について、それぞれの語の流通量、および語用法の変化を、新聞記事を素材として検討する。以下、2つの現実の特性を整理し、そのうえで分析の方針を略述する。

2つの社会的現実とは、次の2点において共通性をもつ。第1に、2つの社会的現実とは、いずれも、阪神大震災という大災害、社会的異変の勃発を契機として、その社会的な存在感を大きく変化させている。第2に、ボランティアとNPOは、いずれも、社会的問題への市民参画という、現代社会における喫緊の課題に関わっている。

ただし、2つの社会的現実とは、歴史的経緯においても、意味論的・語用論的側面においても、その属性を大きく異にしており、単純な比較を行うことはできない。両者のもつ歴史的経緯はそれぞれ次の通りである。

日本における「ボランティア」は、阪神大震災の以前に長い歴史を有する。筒井(1997)によると、明治中頃には「ボランティア」という言葉が日本に紹介されていたという。また、関東大震災を契機とする「学生救護団」「東大セツルメント」等も、重要な活動事例とされている。ただし、ボランティアという名称そのものは、戦前期には、一般的に使用されるものではなかった。ボランティアという言葉が一般の人々に知られるようになるのは第二次大戦後、特に1970年代以降のことである。1960年代には、ボランティアの普及・推進を図る民間の団体が数多く設立されるようになった。そして1970年代、社会福祉領域における普及や、市民運動との結びつきにより、ボランティアという言葉が広く知られるようになっていく。1980年代に入ると、高齢化社会の到来という意識のもと、特に社会福祉の領域において、ボランティアの積極的な育成、普及が展開されるようになった。

一方、「NPO」が日本に流入したのは、比較的最近のことである。NPOの語が日本で最初に本格的に使用されたのは、1992年、第2回日本ネットワーク・フォーラムでのことであるとされている。ボランティアや市民運動の可能性を考えるこの会議で、アメリカの市民社会を支える仕組みとして紹介・言及されたことが発端であった(日本ネットワーク会議、1992;大阪ボランティア協会、2003)。また、総合研究開発機構(NIRA)の

委託による研究報告書「市民公益活動基盤整備に関する調査研究」が1994年に刊行されたことから、新たな法人制度を市民活動に導入してその基盤強化・活性化を図ろうという機運が高まっていくことになる。こうした底流のもと、阪神大震災が発生し、いわゆるNPO法制定へとつながっていくこととなった<sup>4)</sup>。

歴史的経緯については、さしあたって次のように要約しておくことができる。「ボランティア」は、阪神大震災以前からの社会的現実である。それに対し、「NPO」は、阪神大震災以降、急激に社会的現実化していった。

語用についてみるならば、ボランティアとNPOには次のような相違がある。ボランティアはどちらかという側、すなわち、①具体的な援助ないし支援の行為、②その行為を行う人、③包括的に①②全体をあらわす概念、といった意味で使用される。

それに対して、NPOは、ボランティアの行為を支える場ないし組織という意味で使用される場合が多い。すなわち、①営利を目的とせずに社会的活動を担う組織・団体一般あるいはそれをあらわす概念、②具体的にそうした活動を行う個々の組織・団体、といった意味合いである。単純な比較はできないものの、ボランティアのほうが、用いられる文脈の幅がやや広いとは言えるかもしれない。

さて、社会的表象論に準拠することで、われわれは、ボランティアないしNPOに言及した新聞記事について、次のような予測を立てることができる。

まず第1は、社会的表象の物象化メカニズム第2段階の帰結である。ボランティアもNPOも、阪神大震災を契機に、広く社会的に流通し、広範に使用されるようになったはずである。それゆえ、それぞれの語を含む新聞記事の量は、阪神大震災を契機に急激な増加を示していると考えられる。

第2に、物象化メカニズム第1段階の帰結として、次のような予測を立てることができる。阪神大震災を契機として、社会的現実としてのありように変化が生じているならば、これらの名辞に対する言及の仕方にも変化が生じているはずである。すなわち、新たな社会的現実を構成するため、これらの名辞を主語として、それに対する述定を加える語用法が、増大しているはずである。たとえば、

4) 新聞記事においては、1990年に、NPOという語が、日本経済新聞と読売新聞にあらわれている。本稿では、NPOの厳密な受容史ではなく、その社会的な普及過程の検討に主眼を置いたため、特殊な媒体である経済紙は検討から除外し、一般紙、いわゆる三大紙を中心に検討を行った。また、三大紙にNPOの語が揃って出現した1992年以降を検討の対象とした。

ボランティアがひっきりなしに被災地につめかけています

→つめかける動作主としてのボランティア

ボランティアは水や物資の運搬を担当した

→運搬の担い手としてのボランティア

ボランティアが炊き出しをしていることに、人々も感謝している

→炊き出しを行う実体としてのボランティア

ボランティアはとても親切でありがたい

→身近で馴染みやすい存在としてのボランティア

等々の用法、すなわち、主語としての用法が、増大するであろうと考えられる。

新たな社会的現実の生成に際しては、当該の事象は、原理的に、主語の位置に立つこととなるはずである。すなわち、具体的に記述され、描写され、様々な画像的イメージと結びつけられることによって、当該の事象は、雑多な現象の背後にある不変の実体としての地位を獲得する。より端的に表現するなら、当該の事象は、何らかの行為の担い手、あるいは、多様な属性の発元として、主格として使用されることになる。これはすなわち、ボランティアやNPOが、社会的表象の体系のなかで、その占める位置を変化させるということに他ならない。

このような機制を検出するため、本研究では助詞の用法に着目する。すなわち、主格の助詞を付して用いられている用法（「ボランティア（NPO）が」OR「ボランティア（NPO）は」）と、それ以外の格の助詞を付して用いられている用法との比較検討を行う。

本稿では、比較の対象として、「が」「は」と同様の一字助詞における代表的な事例、「の」「で」「に」「を」の4種を取り上げる。助詞「が」「は」が、「ボランティア」や「NPO」を直接的に主語とするのに対し、それ以外の助詞は、「ボランティア」「NPO」以外の主語を必然的に前提としているという相違がある。たとえば、

【多くの人々が】ボランティアの皆さんに感謝しています

【地元の主婦は】ボランティアで炊き出しを行った

【冬休みの学生が】ボランティアに志願したそうです

【私たちは】ボランティアを高く評価している

のように、これらの助詞の場合には、常に別の主語が、明示的に、あるいは暗黙裡に、設定されている。この場合、記述の焦点は、いずれもそれぞれの主語に置かれている。行為の主体や、意味のある社会的な実在として、記述の中核を占めているのは、いずれもそれぞれの主語である。それに対し、「ボランティア」は、ここではいずれも、修飾語句や補語、目的語などのかたちで、それぞ

れの主語に従属している。これらの語句は、場合によっては省略することが可能であったり、別の語句と入れ替え可能であるなど、主語に従属する二次的な位置に置かれている。すなわち、必ずしも独立の位置を占めた社会的現実とはなり得ていない。

それに対し、助詞「が」「は」は、「ボランティア」や「NPO」を、直接的に主語の位置に立てている。すなわち、動作の主体や活動の実体、種々の属性の担い手として、当該の名詞を記述している。その結果、当該の名辞は、社会的表象の体系のなかに固有の位置を占める、独立した社会的現実として位置づけられることになる。

もちろん、このような主語としての述定様式は、ひとつの理念型として抽出されるものに過ぎない。実際の新聞記事内容や記述様式は、常に多様なものとなり得る。しかし、本稿ではあえて、単純な主語としての用法に着目した。社会的な意味づけのあり方に抜本的な変化が生じるならば、単語と助詞との個別の結びつきのあり方にも、その変化が幾ばくかは反映されるであろうと考えたためである。新聞記事という膨大な言説のソースを活用することで、逆に、このような文法形式の微細な変化を検出することができないか。それが、社会的表象論、社会構成主義から示唆を得た、本稿の着目点である。

以上、改めて整理すると、本稿では、社会的表象論に準拠し、主として

①「ボランティア」ないし「NPO」の語を含む新聞記事の量

②「ボランティア+助詞」ないし「NPO+助詞」を含む新聞記事の、①に対する比率

に着目した、経年的な検討を行う。また、特にボランティアについては、震災前と震災後の、主語としての用法の相違をより詳細にとらえるため、

③記事中における主語としてのボランティアの用法に関する震災前後の質的变化

についても、補足的に検討を行った。

なお、研究動向における本研究の位置づけは次のようなものである。社会的表象論に依拠し、記事量と助詞用法に着目した事例としては、Yatsuzuka (1999) がある。阪神大震災の発生した1995年と、それ以前の約10年間の比較では、「ボランティア」の語を含む新聞記事量、および、「災害」と「ボランティア」両方の語を含む新聞記事量は、いずれも震災後の1995年に、急激に増加していた。また、「災害」と「ボランティア」両方の語を含む新聞記事について、「ボランティア」の助詞用法を検討したところ、震災の95年には、主語的用法の使用例が増加していた。このように、同書の知見は、本稿の予測を

部分的に支持するものとなっている。ただし、同書においては、異なる用法の助詞を含めた包括的な検討はなされておらず、また、95年以降の長期的な検討も行われていない。本研究はこの欠を補う側面をもつ。

社会的表象論に依拠した内容分析的研究の事例としては、阪神大震災を契機とする「活断層」という社会的現実の生成過程を分析した、矢守(2001)を特に挙げておく必要がある。ここでは、活断層という見慣れない新奇な事象の、身近な事物・知識に係留される様相が、新聞記事を軸に検討されている。また、震災前兆証言を素材に用いて、「回顧的な発話」による社会的現実の構成という機制が抽出されている。これはまさしく、言語による記述を通して、当該の事象に現実味が与えられるという、社会的表象論の骨格をストレートに扱った研究事例である。発話＝陳述様式への着目という同書のアイデアを継承しつつ、本稿では、特に助詞に指目して、新聞記事へのアプローチを試みる。

それ以外にも、社会的表象論に依拠した研究で、新聞記事に対する内容分析を用いた事例は数多い(たとえば、「精神病」(Petrillo, 1996)、「バイオテクノロジー」(Wagner & Kronberger, 2001)等)。これらの研究においては、見慣れない現象や新しい科学知識などといった新奇な事柄が社会的表象として生成される過程、すなわち、社会的現実が変化していく過程が、新聞記事を素材として検討されている。本稿は、これらの研究動向と関心を共有しつつ、助詞という文法的要素に着目した分析を試みる。

社会的表象論の外に目を転じてみれば、新聞記事を用いた内容分析研究の事例は枚挙に暇がない。新しい科学知識や社会に影響を与える新技術、あるいは、社会生活における重大関心事など、その対象となるトピックも広範にわたっている(たとえば、「脳死と臓器移植」(坂江, 1998)、「進化の概念」(平石, 2003)、「事件報道と目撃証言」(小城, 2003)等々)。もとよりその全貌を要約することは到底できない。しかし、当該トピックの出現頻度を前提としたうえで、当該トピックに関する記述傾向や価値付与傾向など、個別の文脈における用法を検討することが、こうした研究の基本的なアプローチとなっているように思われる。

本稿では、阪神大震災前後(NPOについては阪神大震災後)の長いタイムスパンにおける、当該語彙および助詞用法の出現頻度の検討に主眼を置いた。記事の内容に

ついては今回は十分な検討を行っていない。ただし、特に主語としてのボランティアについては、震災前と震災後のサンプリングによる検討を行い、分析を補足することとした。

## 方 法

### 対象

朝日新聞、読売新聞、毎日新聞という、一般紙におけるいわゆる「三大紙」、および、阪神大震災被災地の地元紙である神戸新聞を、検討の対象とした。手続き①②では「@nifty データベースサービス」、③では「朝日新聞記事データベース(DNA)」を使用して記事を検索した。本研究に際しては、いずれも2005年1月から5月にかけてデータベース検索を行った。データベースの性質上、事後的な記事の追加・修正等による誤差が今後生じる可能性もあることを付記しておく。

### 手続き

#### ①新聞記事数の検討

朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の三大紙、および、神戸新聞について、「ボランティア」の語を含む新聞記事を検索し、年ごとに記事数を比較検討した。「NPO」についても同様の検討を行った。なお、無関係な別の語、ないし、その一部として「NPO」の3文字配列が表れているケースは分析から除外した<sup>5)</sup>。

朝日・読売・毎日の三大紙については、データベースが三紙とも揃っている1987年1月1日から、2004年12月31日までを検討の期間として設定した。神戸新聞については、データベース収録が始まった2000年1月1日から2004年12月31日までを検討期間とした。

#### ②「助詞分析」

朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の三大紙、および、神戸新聞について、「ボランティア+助詞」を含む新聞記事を検索した。さらに、『ボランティア』の語を含む記事数に対する、「特定の助詞を付加した『ボランティア』を含む記事数」の比率を算出して、助詞相互の使用比率のちがいを検討した。検討の期間は①と同じである。

検索したのは下記の5種類である。

「ボランティアは」または「ボランティアが」  
「ボランティアの」  
「ボランティアで」

5) ロシアの宇宙開発企業名「NPO エネルギア」など、無関係なものを除外した。また、前後に別のローマ字が付加されている事例で、無関係なものも除外した。たとえば「INPO(米国原子力発電協会)」「DENPO(電報)」「KANPO(簡保)」「KENPO(憲法)」「TANPOPO(タンポポ)」「RANPO(乱歩)」等。



「ボランティアに」

「ボランティアを」

「ボランティアは」または「ボランティアが」については、OR 検索の機能を使用して、いずれかの句を含む記事を検索し、その記事数を求めた。NPO についても同様の検討を行った。すなわち、

「NPO は」または「NPO が」

「NPO の」

「NPO で」

「NPO に」

「NPO を」

の 5 種類の句について、それぞれを含む新聞記事を検索し、年ごとに記事数の比率を比較検討した。

③主語としての「ボランティア」に対するサンプリングによる検討

阪神大震災の以前から流通している語彙「ボランティア」について、震災以前と以後の、主語としての用法の変化を比較検討した。①②における、記事数や比率など、形式に着目した分析を補足し、記事内容にも留意した検討を行うことが目的である。内容の分析については手続きを簡略化することとし、朝日新聞一紙のみを対象に、朝日新聞記事データベースを用いて検討を行った。

今回は、震災前として 1988 年 1 年間、震災後として 2002 年 1 年間を設定し、それぞれ、「ボランティア」に「が」または「は」を付したものを含む記事を検索した。次に、記事の 10% をそれぞれ無作為に抽出し、内容に即した検討を行った。特に、主語としての「ボランティア」について、別の語による直接的な修飾関係に着目して、震災以前と震災以後の変化を検討した。

## 結 果

### ①新聞記事数の検討結果

「ボランティア」と「NPO」それぞれの語を含む新聞記事数の、年ごとの変化を Figure 1 に示す。いずれも、朝日・読売・毎日の三大紙を合計したものである。

「ボランティア」を含む新聞記事は、80 年代後半以降、ゆるやかな増加を続けたのち、阪神大震災の 1995 年、ほぼ倍増の急激な伸びを示している。91 年の雲仙普賢岳火砕流災害や、93 年の北海道南西沖地震等に際しては、このような記事の変動は見られない。阪神大震災の後、記事数はいったん落ち込むものの、ふたたび急激な増加傾向に転じている。ただし、ここ数年の記事数は、平衡状態を示しつつあるようにも見える。

「NPO」を含む記事が三大紙に揃って出現したのは 1992 年である。それ以降、NPO の語を含む記事は、一

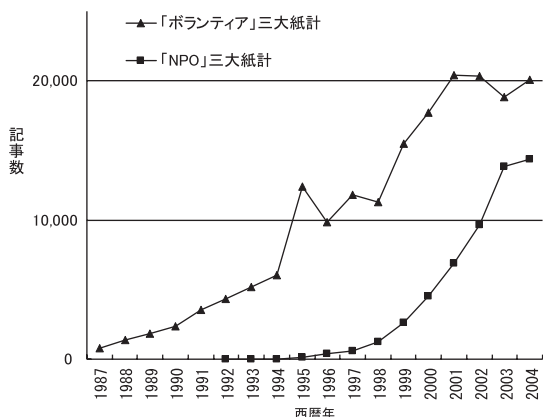


Figure 1. 「ボランティア」「NPO」の語を含む新聞記事数 (三大紙 (朝日・読売・毎日) 全体, 1987 ~ 2004 年)

貫した急激な増加傾向を示している。ただし、2004 年には増加傾向は鈍化している。

なお、95 年以降における、代表的な自然災害の事例、および、ボランティア・NPO に関連する社会的事象を下記に列挙する。

- 1997 年：日本海重油汚染災害 (1 月),  
介護保険法制定 (12 月)
  - 1998 年：NPO 法成立 (3 月)・施行 (12 月),  
長野オリンピック開幕 (2 月)
  - 1999 年：トルコ大地震 (8 月), 台湾大地震 (9 月)
  - 2000 年：介護保険制度開始 (4 月),  
三宅島噴火 (8 月), 鳥取県西部地震 (10 月)
  - 2001 年：ボランティア国際年,  
NPO 支援税制成立 (3 月)・施行 (10 月)
  - 2002 年：日韓共催ワールドカップ開幕 (5 月),  
改正 NPO 法成立 (12 月)
  - 2003 年：改正 NPO 法施行 (5 月)
  - 2004 年：イラク人質事件と「自己責任」論 (4 月～),  
新潟・福井豪雨災害 (7 月), 新潟県中越地震 (10 月), スマトラ沖大地震・大津波 (12 月)
- 続いて、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、および神戸新聞の、各紙ごとの記事量の変化を、Figure 2 (ボランティア) および Figure 3 (NPO) に示す。

「ボランティア」については、新聞社ごとの関心や反応のあり方に若干の相違が見られる。たとえば、毎日では震災後さほど間をおかず急激な増加が始まっているのに対し、朝日、読売では増加まで数年のタイムラグがみられる。記事量のみで判断を下すことはできないものの、ボランティアの動向に敏感に反応するか、それとも、介

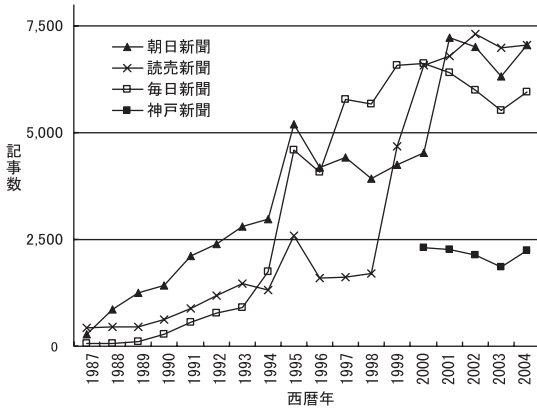


Figure 2. 各新聞別にみた「ボランティア」の語を含む記事数 (朝日・読売・毎日 1987～2004年, 神戸新聞 2000～2004年)

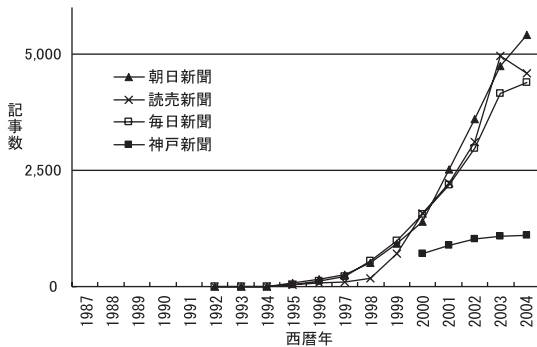


Figure 3. 各新聞別にみた「NPO」の語を含む記事数 (朝日・読売・毎日 1992～2004年, 神戸新聞 2000～2004年)

護保険をはじめとする社会制度や出来事との関連でボランティアに言及するか、各紙ごとに方針の相違が存在するのかもしれない。ではあるが、阪神大震災までのゆるやかな増加～震災時の急増～その後の再度の急増、という、記事量変化の基本的な構造は、三大紙とも共通しているように思われる。

「NPO」についても、近年の鈍化傾向に若干のばらつきが見られるものの、急激な増加という基本的な動向は、各紙とも共通している。それゆえ、以下の分析②においては、三大紙の記事を包括的に取り扱うこととした。

さて、以上、新聞記事の量については、「ボランティア」についても「NPO」についても、基本的な増加の傾向が確認された。ただし、阪神大震災を契機に、これらの語を含む新聞記事が増加した、という単純な言明は不適切である。「ボランティア」については、もともと基本

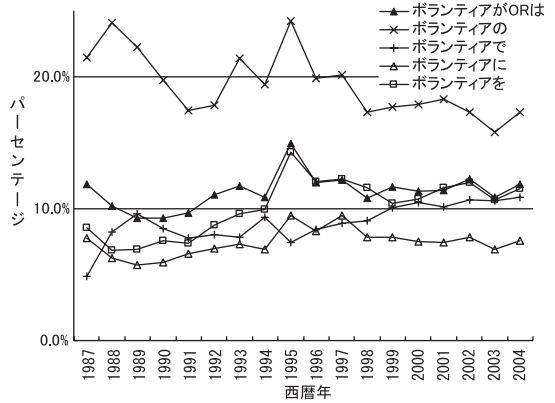


Figure 4. 「ボランティア」を含む記事に対する「ボランティア+助詞」記事の割合 (三大紙 (朝日・読売・毎日) 全体, 1987～2004年)

的に増加の傾向にあったとみなすべきである。その過程において阪神大震災が発生し、増加傾向を後押しした、と見るほうが適切であろう。「NPO」の場合には、阪神大震災の発災した1995年が、その後の急激な増加の発端であった、とみなすことが可能である。ただし、その後の急激な増加率を考えると、1995年に突発的な増加が生じたかのごときイメージは適切ではない。

②「助詞分析」の結果

「ボランティア」を含む新聞記事 (朝日・読売・毎日の三大紙計) に対する、「助詞付きのボランティア」を含む新聞記事 (三大紙計) の比率を、Figure 4 に示す。

最も使用率が高かったのは助詞「の」を付した用法であった。主語としての用法 (「ボランティアが OR ボランティアは」) は、阪神大震災以前には、他の助詞 (「で」「に」「を」) を、ほぼ一貫して上回っており、「の」に続く単独2位を占めている。

1995年の阪神大震災に際しては、主語としての用法「が OR は」は急激な増加を示している。しかし、他の「の」「を」「に」も増加を示しており、用法の増加は、必ずしも主語用法「が OR は」だけに限定されない。

阪神大震災後については次のような結果が得られた。第1に、主語としての用法「が OR は」は、震災後にその使用比率を増加させたとは、必ずしも言い難い。震災後の使用率は、わずかな増加にとどまっており、震災以前の使用率を大きく上回るものではなかった。それどころか、第2に、主語としての用法「が OR は」の使用率は、震災後には他の助詞に追いつかれ、その存在感をやや低下させつつある。震災以前には、一度の例外を除いて単独2位を占めていた使用比率が、震災後には、

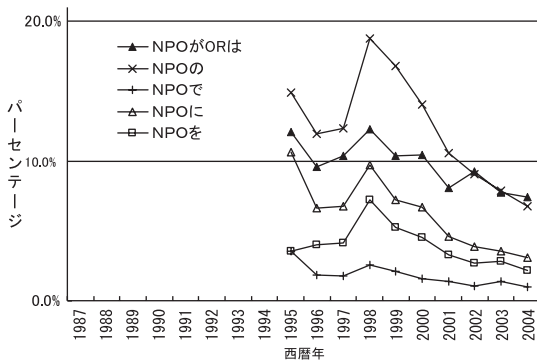


Figure 5. 「NPO」を含む記事に対する「NPO+助詞」記事の割合（三大紙（朝日・読売・毎日）全体、1995～2004年）

他の用法と拮抗し、ときに第2位の座を明け渡してさえている。たとえば、96, 97, 98, 2001年には「を」に第2位を譲っており、2002年以降も「を」とほぼ拮抗した値となっている。

続いて、「NPO」を含む新聞記事（朝日・読売・毎日の三大紙計）に対する、「助詞付きのNPO」を含む新聞記事（三大紙計）の比率を、Figure 5に示す。なお、92, 93, 94年は、「NPO」を含む新聞記事（三大紙計）がそれぞれ6件、4件、18件と極端に少ないため、グラフからは除外した。

ここでも、最も使用率が高かったのは助詞「の」を付した用法であった。主語としての用法（「NPOが OR NPOは」）は、一貫して単独2位を占めており、特に最近（02, 04年）は、「の」をも上回って首位を占めている。主語としての用法は、他の助詞「で」「に」「を」に脅かされることはなく、常に安定した地位を保っているといえる。

NPO法制定の年である1998年には、主語としての用

法は、他の助詞と軌を一にして、その使用比率を向上させている。その後、すべての助詞が全体的に使用比率を低下させているのは、「NPO法」などの出現頻度が高まったことの影響ではないかと考えられる。

以上、「助詞分析」の結果を次のように整理することができる。「ボランティア」については、当初の予想に反し、阪神大震災後に主語としての使用比率が増加するという傾向は見出せなかった。見出されたのは次のような事態である。「ボランティア」については、むしろ阪神大震災の以前に、一定程度、主語としての用法が確立していた。しかし、震災の年である1995年に、他の助詞と同様にその使用比率を一時的に増加させて以降、主語としての用法は、独立した第2位の使用比率を脅かされるようになった。すなわち、当初の予想に反して、阪神大震災以降、むしろ主語としての用法の比率は相対的に低下した。

「NPO」の場合、主語としての使用比率は、震災以降の普及過程において、安定的な地位を占めていると判断できる。特に近年においては、主語としての使用比率が、相対的に増加しているとみなし得る。

### ③主語としての「ボランティア」についてのサンプリングによる検討

記事数と比率に関する形式的な検討を補足するため、新聞記事の内容に即した分析を行った。ここでは主語としての「ボランティア」について、阪神大震災前と震災後における、用法の相違を検討した。具体的には、主語としての「ボランティア」に対して、直接的な修飾語句が付与されている事例を列挙して検討を行った。結果をTable 1に示す。

主語としての「ボランティア」—すなわち、「は」または「が」のいずれかを付した「ボランティア」—がどのように用いられているか、その変化を抽出するため、ここでは、「冠ボランティア」とでも言うべき語句に着目し

Table 1  
震災前後における主語としての「冠ボランティア」の出現度数

	記事総数	サンプル数	「冠ボランティア」の個数とその内容	
1988年	100	10	1	1例：市民ボランティア
2002年	859	86	19	4例：市民ボランティア 2例：図書館ボランティア、病院ボランティア 1例：通訳ボランティア、民間ボランティア、無給ボランティア、点訳ボランティア、大工ボランティア、母島ボランティア、W杯ボランティア、中高生ボランティア、介護ボランティア、傾聴ボランティア、要約筆記ボランティア

た。すなわち、別の熟語によって直接修飾されている、主語としての「ボランティア」について、その用例をすべてリストアップし、震災前後における変化を検討した。

震災前1988年の抽出結果においては、主語としての冠ボランティアは、「市民ボランティア」の1例のみであった。それに対し、震災後2002年の抽出結果においては、19例、14種類の、主語としてのボランティアの用例を見出すことができた。冠すなわち修飾語として、「図書館」「要約筆記」「大工」など、個別のかつ具体的な語が多いことが、大きな特色である。

記事の内容については、1988年の場合、福祉・社会教育の領域を中心とした用例が多く見出された。それに対し、2002年の場合には、上述のように、活動領域の多様化が目立っている。

2002年は日韓ワールドカップの開催年であるなど、各年固有の要因もあるため、震災前と震災後を単純に比較することには慎重でなくてはならない。しかし、主語としての用法そのもののうちに、何らかの質的变化が生じていることをこれらの指標は示している。

## 考 察

### 新聞記事量の変化

前章で確認した新聞記事の動態をもとに、ふたつの社会的現実について、その生成ないし変容の構造と特色を検討する。

まず、社会的表象論における物象化の第2段階、すなわち、社会的表象の普及・流通の過程については、当初の予測の通り、いずれの語についても、記事量の増大を確認することができた。「ボランティア」「NPO」のいずれの語も、広く社会的に流通し、広範に使用されるようになりつつある、とみなすことができる。

また、このような変化の過程において、阪神大震災発災の1995年が、ひとつの端緒をなしていることも、同様に確認できると思われる。「ボランティア」については、1995年に、突発的な記事量の増加がみられた。また「NPO」についても、1995年以降、記事量の増加が始まっている。

ただし、言うまでもないことだが、阪神大震災という事象だけが社会的現実の変容過程に関与しているわけではない。阪神大震災だけを契機として重視することは、それ自体、特定の歴史的視座を社会的に構成することに他ならないであろう。

「ボランティア」の場合、阪神大震災以前の80年代後半から、記事量の増加傾向が始まっている。ひとつには、「ボランティア」の経緯として述べた、社会福祉領域での

関心の高まりや、海外開発援助の広がり等がここに反映しているものと考えられる。重要なことは、80年代以降、「ボランティア」という語彙と言説はすでに流通量を増加させており、何らかの社会的現実が既に構成されつつあった、という点である。阪神大震災以降の社会的現実の変容は、このような前史を織り込んだうえで検討されなくてはならない。

阪神大震災以降についても、介護保険制度、日本海重油汚染災害、ボランティア国際年、種々のスポーツイベント、および、国内外の自然災害等々、関連する出来事が絶え間なく発生している。記事量の増大には、これらの出来事も直接的に寄与しているものと思われる。阪神大震災がボランティアに与えた影響を考察するためには、これら関連する社会的事象の意味を整理するとともに、ボランティアの語用法および意味内容に立ち入った、さらなる検討を行う必要がある。

一方の「NPO」は、一貫した、きわめて単調な増加を特徴としている。ここでは、出現初期の段階ということもあるが、ボランティアの場合のような、1995年時点での突発的な急増はみられない。また、興味深いことに、NPO法制の1998年など、社会的事象としては節目と見られる年であっても、突発的な急増は生じていない。

2つの語の特性が異なる以上、単純な比較を行うことはできない。しかし、これら記事量の特徴は次のことを示唆する。新聞記事の量は、社会的な出来事に反応してその量を敏感に変化させる場合もあれば、個別の出来事を飲み込んでの急増という、大局的な変化を示す場合もある。すなわち、新聞記事量は、個々の社会的な出来事とは別に、それに固有のダイナミズムをもって、独自の変化を続ける存在であるように思われる。

もちろん、このわずかな、また短期間の事例のみで結論を下すことはできない。しかし、このような示唆は、社会的表象論の主張と対応するものでもある。社会的表象論においては、社会的表象は、個々人の思惑とは別個に、それに固有のダイナミズムをもって、周流と変動を続けるとされる(Moscovici, 1984; Wagner, 1996)。そうであるならば、社会的表象の一環をなす、語彙と言説の集合体、新聞記事もまた、固有のダイナミズムをもって変動するはずである。

### 助詞分析にみる逆転現象とその解釈

続いて、「助詞分析」の結果を検討する。主語としての用法については、今回取り上げた2つの語について、異なる結果が得られた。

まず、「NPO」については、当初の予測の通り、明確

な主語化の進展を確認することができた。すなわち、助詞「が」または「は」を付した、主語としての用法の使用比率は、安定した高みにあり、さらに増加の傾向を示していた。「NPO がかくかくしかじかの活動をする」「NPO はこのような役割を有する」等々、何らかの行為の担い手、あるいは、特定の属性の所有者として、NPO という名辞が記述され、述定されていたことをこの結果は示す。言い換えると、NPO は、社会的表象の体系のうちに固有の位置を占めた、独立の社会的現実としての地位を確立しつつあると考えることができる。

それに対し、「ボランティア」の場合は、当初の予測と反する結果が得られた。ボランティアについては、むしろ阪神大震災以前に、主語としての用法の使用比率が高くなっていた。ほぼ一貫して第2位を保っていたものが、しかし、阪神大震災以降は、使用率が他の助詞と拮抗するようになる。

この結果を字義通りに解釈するなら次のようになる。震災以前には、ボランティアは、固有の社会的現実として君臨していた。しかし、震災以降、主語としての用法は、他の助詞の間に埋没していった。すなわち、震災以降、主語としての地位を奪われたボランティアは、社会的現実としての重要性を失いつつあるということになる。これは、本稿の前提とは正反対の結果である。

これはおそらく、次のように解釈すべきであろう。主語としての用法の埋没は、ボランティアをめぐる記事量の増大の中で、多様な語用法が拡大していったことの反映である。もともと主語として、すなわち社会的現実として運用され、流通していたボランティアが、その運用可能性、あるいは流通の可能性を拡大したこと、それが、助詞用法の変化に現れたのだと考えることができる。

すなわち、社会的現実としてのボランティアは、阪神大震災以降、その用法を拡大し、より多様なかたちで用いられるようになった。社会的表象の体系におけるその位置づけが広がり、より広範に浸透していったということ、それが、阪神大震災後のボランティアの状況なのだ、われわれは考えることができる。

このことを例証するのが、主語としてのボランティアの用法をサンプリングによって検討した、分析③の結果である。1988年の「市民ボランティア」という、きわめて一般的かつ中立的な用法に対し、2002年には、個別の具体的な、多彩な用法が出現するようになっている。つまり、主語としての用法それ自体が、多様な冠へと分化し、よりきめ細かくなっていったという経緯を、われわれは看取できる。

言い換えると、すでに社会的現実であったボランティ

アが、生活世界のさらに微細な部分にきめ細かく浸透し、不可欠の語彙として溶け込んでいったという経緯を、この結果は示している。人々の生活のうちに溶け込み、それなしには語れない多様な行為様式を生み出していったということ。それはすなわち、ボランティアという社会的現実の現実味が、さらに厚みを増したということにほかならない。

こうした変容の契機として、1995年の阪神大震災体験があったという可能性を、Yatsuzuka (1999) は示唆する。阪神大震災発災直後の新聞記事に対する内容分析結果を、同書は次のように要約している。震災直後に「災害ボランティア」を扱った新聞記事においては、ボランティアをめぐる、具体的かつ個別的な記述が目立つようになってきた。たとえば、活動の日時や個別の活動内容、活動に従事する人々の属性など、非常に具体的で、また身近な内容が目立つようになってきたのである。ボランティア募集記事や、ボランティア活動報告記事が増加したということも、その背景のひとつである。このように、阪神大震災に際しては、身近で馴染み深く、わかりやすい活動、生活の至るところに入り込んだ有用な活動として、ボランティアが記述されていた。

もちろん、90年代後半以降のボランティア記事量の増大には、阪神大震災以外の要因も大きく影響している。しかし、阪神大震災に際して言説の量が増加したこと、そして、記述の内実が豊かになったことは、社会的現実としてのボランティアのその後の性質に、少なからぬ影響を及ぼしていると考えられる。

これと比較して考えるなら、NPO という社会的現実には、普及しつつあるとはいえ、いささか単調でシンプルな、いわば均質な社会的現実であるように見える。ひとつには、語用論的、意味論的な相違の影響があるであろう。ボランティアが、個人々の行為様式をあらゆる語であるのに対して、NPO は組織体をあらわしている。ボランティアに関わる語用法は、個人々の行動に対する記述と結びつくことができる分、より多様なものとなるのが可能である。そもそもNPO はローマ字表記であり、その点でもわれわれには馴染みが薄い。

こうした意味論的制約と同時に、生成して未だ日が浅いという要因が、NPO という社会的現実を、生活世界にとって少々疎遠なものとしている。いまだ十分に現実味を獲得しておらず、違和感を喚起する存在。生活世界の細部に浸透するまでには至っていない社会的現実。それがNPOの現状であると、さしあたっては要約できる。

言い換えると、NPO という社会的現実には、なお生成の渦中であって、まだ十分には多層化、多面化していない。

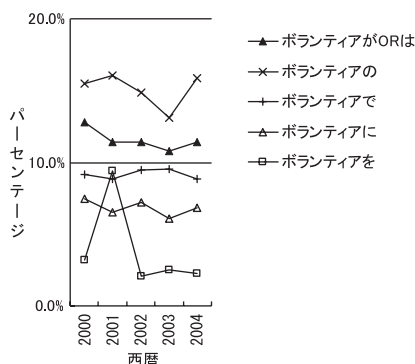


Figure 6. 「ボランティア」を含む記事に対する「ボランティア+助詞」記事の割合（神戸新聞のみ、2000～2004年）

しかし、将来的には、社会的現実としてのあり方が多層化、多面化し、細分化していく可能性もある。たとえば、現在は「環境 NPO」と呼ばれている領域が、さらに多様化し、「野生生物 NPO」「イルカ NPO」「化学物質 NPO」等々の言葉が日常的に流通するようになることも、今後はあり得るかもしれない。そのときわれわれは、身近な社会的現実として、NPO を受容することになるであろう。

以上の問題に関連して、興味深い結果を Figure 6 に示す。これは、神戸新聞だけに限定して、ボランティアの助詞分析を行った結果である。

三大紙の結果と異なり、神戸新聞においては、「ボランティア」の語が主語として用いられる比率が、NPO と同様、相対的に高いまま独立していることが見て取れる。すなわち、神戸新聞の流通領域においては、ボランティアは、独自の社会的現実としての位置を保ち続けているということになる。神戸新聞についての阪神大震災以前のデータベースがないため、記事数の変化を検討することはできないが、この結果は次のことを示唆する。

「ボランティア革命」の震源であった神戸地域、すなわち、阪神大震災被災地においては、ボランティアは、震災後も主語としてとどまり続けた。それは、ボランティアという存在が、被災地域においては独自の存在感、固有のリアリティをもって存立し続けているということを示唆する。

阪神大震災において話題になったのは、被災地外部から来訪するボランティアの存在であった。その意味で、ボランティアという存在に、外部から訪れるもの、すなわち異質なものという刻印が押されてきた可能性は否定できない。

また、神戸新聞という媒体の特色も考える必要がある。地元新聞は、地域の復興、地域の未来という、身近な問題の報道・論述を、大きな課題として背負っている。震災後の自分たち住民の生活、自分たちの地域、等々、身近な問題こそが、地元紙の主たる準拠軸となる。「ボランティア」なる社会的現実とは、そうした身近な事項と対比され、対照される存在として、記述されてきたのかもしれない。すなわち、「自分たち」の復興に対して、ボランティアがどのような役割を果たすのか、ボランティアは何であるのか、ということが、常に問われ続けてきたのかもしれない。

そもそも、全国紙に比べて記事数の全体量が小さいという、地元紙における規模の制約という問題も、ここでは関与しているはずである。地域ごとの言説の相違については、さらに多角的な論議を必要とするところであるが、本稿ではこれ以上の検討の余裕がない。

さて、あらためて本稿の結論を要約すると次のようになる。

第1に、「ボランティア」と「NPO」という社会的現実の普及・興隆の過程は、これらの語を含む新聞記事量の増大というかたちで確認できた。ボランティアについては、阪神大震災以前、80年代後半以降から記事量の増大が始まっており、社会的現実としての生成がすでに始まっていた。NPO の場合は、90年代後半に、急激な、しかし単調なかたちで、その社会的現実としての生成が始まっている。

第2に、助詞分析、すなわち主語としての用法の検討の結果、社会的現実としてのあり方の相違を検出することができた。ボランティアの場合は、すでに社会的現実として存立していたものが、阪神大震災以降、生活世界の細部にわたってより広範に普及していったという経緯を見て取ることができる。すなわち、ボランティアという社会的現実が、社会的表象の体系のうちに浸透し、その厚みを増していった経緯を、われわれは検出することができた。一方、NPO の場合は、社会的現実としての構成が本格化しているものの、そのあり方は単純、単層的であり、生活世界の細部にまで身近に浸透しているわけではない。

第3に、ここからさらに、2つの社会的現実の今後を展望することができる。ボランティアは、さらに生活の細部に浸透し、その語用法もまた拡散していくであろうと予測できる。その結果として、ボランティアの伝統的な含意もまた、今後大きく拡散し、また変質していくのではないかと考えられる。たとえば、「無償」でないボランティア、「自発的」でないボランティア、「善意」に依



らないボランティア、等々、従前の感覚では理解し難いボランティアも、今後さらに増加していくこととなるであろう。

「NPO」については、先述の通り、さらに細分化した社会的現実へと変容していく可能性がある。こうした「冠NPO」を増加させていくことは、逆に、NPO普及のためのひとつの方策ともなり得るかもしれない。

### 本研究の課題と理論的考察

最後に、本研究の課題と、社会的表象論との関連における理論的含意について、それぞれ考察を加える。

改めて言及するまでもないが、本稿での試みには、なお多くの課題が残されている。さしあたって重要な課題となるのは次の事項である。物象化過程において抽出した純理論的な述定様式—新奇な事象を分類・命名して、主語として記述する過程—と、実際に生活世界で流通する言説—たとえば新聞記事の記述—との関係を、どのように解釈するかについて、何より検討を行う必要がある。

本稿では、主語としての用法として、当該の名詞に助詞「は」「が」を直接付加した用法のみに着目した。しかし、日常的には、たとえば「ボランティアの活動が有益であった」「ボランティアの人々は親切である」といった、別の名詞を介在させる用法も少なくない。本稿では、助詞間の比較を主たる目的としたため、このような用法に対する検討は加えなかった。また、本稿の観点からすれば、これらの用法は、ボランティアやNPOを直接的にクローズアップするものではない—すでに現実として構成されたボランティアやNPOに依存する記述様式である—ともみなし得る。この問題は、助詞「の」の用法に対するさらなる検討も含め、今後の課題としたい。

また、助詞「が」と「は」の相違については、文法論的にも議論の絶えないところである。両者の意味や語用の相違についても、今後は検討を加えていく必要がある。本稿では、文法的な議論の詳細には立ち入らず、両者を包括的にとり扱うこととした。本稿で問題としているのは、係留の過程、すなわち分類・命名の過程であって、その限りにおいて、両者の相違は問題にならないと判断したためである。念のため、ふたつの助詞それぞれの記事出現率を検討したところ、変化のプロフィールに顕著な相違は見られなかったため、本稿での目的に限っては、文法的議論は支障とならないものと考えられる。

これらの問題をさらに理論的に考察すること、および、対象となる記事を厳選し、内容に対する検討を拡大するなど、分析技法をよりいっそう深化させていくこと、この両者が、今後の大きな課題である。他方、語彙の出現

頻度という量的な検討と、記述内容に関わる質的な検討の双方をクロスさせる試みとして、この「助詞分析」というささやかな試みは、少なくとも問題提起の意義を有するものと考えられる。この試みは、日本語の特性と、新聞記事データベースの発達とがあいまって、初めて可能となったものであった。

最後に、本研究の知見と、社会的表象論における理論的論考との関連について、2点に分けて考察を行う。先に概説したように、社会的表象論は、社会的現実の構成過程をいくつかの段階に分けて整理する。物象化の過程は、第1段階の、命名と分類を前提に、新奇な事象を主語として記述する過程と、第2段階の、普及の過程、すなわち、言語的なネットワークへの広範な浸透、拡大過程とに、区分される。

このプロセスについて、本研究からは次のような知見が得られた。第1に、次のような可能性が示唆された。物象化第1段階の、新奇な事象が主語となる機制は、第2段階に入ると、相対的に埋没し、潜在化していくようになる。すなわち、新奇な事象が広く社会的に普及し、多様な言説が流通するようになっていくと、主語としての記述の様式は、相対的に目立たなくなっていくように思われる。

この、潜在化し目立たなくなっていく過程は、物象化、すなわち、社会的現実構成の、ひとつの本質であるともいえる。現実として構成される、その端緒となる過程が忘却され、社会的現実としての起源が拡散していくこと。このような、一種の社会的な忘却—隠蔽の過程を通して、われわれの社会的な現実は生成されていく (Moscovici, 1984)。

この生成に伴う忘却—隠蔽の過程の一端を、本稿では、新聞記事と、その中の助詞の用法によって、つまびらかにできたのではないかと考える。当該の事象について、社会的現実の構成、特に物象化の過程が、どの程度進展しているのかを見極める、いわば物象化の指標に、助詞分析を用いることができるかもしれない。もちろん、当該の事象と、その歴史的経緯や語用の特性によって、変化の性質は異なるはずであり、今後のさらなる検討を必要とする。

第2に、本稿での検討は、いわゆる社会的現実について、その多様性、あるいは、多面的な構造に着目することの必要性を示唆する。社会的現実の構成を論じるに際して、本稿では、「ボランティア」や「NPO」などといった、いってみれば一枚岩の、確固とした実体が構成されるというニュアンスを強調してきた。

しかし、実際のところ、社会的現実が成立し受容され

ることは、その事象が、広く生活世界の細部に浸透し、多様な局面で、不可欠の存在として、人々によって言及、活用されるようになる、ということにほかならない。社会的現実が構成されるということは、むしろ、その内実が豊かになり、厚みを増すということである。より正確に言えば、当該の事象が、社会的表象の体系のあちこちに触手を伸ばし、密接な関連を張り巡らし、意味と言語のネットワークの細部、そのあちこちに結びつくということである。このような観点から、社会的現実の構成という機制を見直していく必要がある。

本研究は、ひとつの社会的現実が、生活世界の細部へと浸透し、現実としての厚みを増していくプロセスを、新聞記事の中に見出してきた。また、もとより単純な比較はできないものの、厚みのある多層的な社会的現実—たとえば、阪神大震災以降の「ボランティア」—と、いまだ歴史が浅く、単層的な社会的現実—たとえば、生成しつつある「NPO」—を対比し、新聞記事にみられるその特性を抽出してきた。

このような、社会的現実すなわち社会的表象の多層性、あるいはその内的構造については、これまでに、たとえば次のような論考がある。Moscovici (1984) においては、具体的な個別の事物に関する社会的表象と、より抽象的、一般的な観念に関わる社会的表象という区分が提起されている。具体と抽象との区別は、人間にとってきわめて基本的な区分でもある。本研究においては、たとえば個別に活動するボランティアと、一般的な観念としてのボランティアについて、明確な区分を行っていない。こうした分類と区分のための新たな技法も、今後の検討課題である。

また、Marková (2003) は、社会的表象の構造に言及して、核 (core) またはテーマとしての要素と、周辺の (periphery) 要素、という区分を行っている。それぞれの社会的表象は、社会的現実としての枢要をなす要素を持っていると同時に、個別の状況や、その現実に関わる個々人の相違に応じて、周辺の要素を取り込み、具体的な形態を取って、生活世界のなかを流通していく。もとより、さらなる理論的考察は必要であるものの、社会的現実の多様性、多層性を考えるうえで、この視点は重要な示唆を与える。たとえば、助詞の用法を軸として、社会的表象の核と周辺の構造やその分布、あるいは、それらの相互規定関係を分析することも、今後の課題のひとつとなり得るであろう。

#### 引用文献

早瀬 昇・松原 明 2004 NPOがわかるQ & A 岩波

ブックレット

平石 界 2003 マスメディアにおける「進化」の使用についての予備的研究—朝日新聞記事を素材として— 東京大学社会情報研究所紀要, 65, 69-99.

本間正明・出口正之 (編) 1996 ボランティア革命 東洋経済新報社

Jovchelovitch, S. 1996 In defence of representations. *Journal for the Theory of Social Behaviour*, 26, 121-135.

川床靖子 2000 人、もの、世界の関係を可視化するインスクリプション 心理学評論, 43, 8-23.

小城英子 2003 神戸小学生殺害事件の新聞報道における目撃証言の分析 社会心理学研究, 18, 89-105.

Marková, I. 2003 *Dialogicality and social representations*. Cambridge: Cambridge University Press.

Marková, I., & Wilkie, P. 1987 Representations, concepts and social change: The phenomenon of AIDS. *Journal for the Theory of Social Behaviour*, 17, 389-409.

Moscovici, S. 1984 The phenomenon of social representation. (In) R. M. Farr & S. Moscovici (eds.), *Social representations*. Cambridge University Press. (現在は S. Moscovici & G. Duveen (eds.), 2000 *Social Representations: Explorations in social psychology*. Cambridge: Polity Press. に所収。八ッ塚一郎訳「社会的表象という現象」未公開, <http://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/~yatuzuka/moscoSR.html>, <http://www.users.kudpc.kyoto-u.ac.jp/~c54175/index.htm> に草稿を掲載)

——— 1998 The history and actuality of social representations. (In) U. Flick (ed.), *The psychology of the social*. Cambridge: Cambridge University Press.

日本ネットワークーズ会議 (編・監訳) 1992 NPO とは何か: その理解のために (JNCブックレット, No 1, Thomas Wolf *Managing a nonprofit organization* 第1章の翻訳)。

大阪ボランティア協会 2003 市民活動情報誌『Volo (ウォロ)』391号 (2003年12月号)。

Petrillo, G. 1996 Changes in Social Representations of Mental Illness: the last twenty-five years on the Italian Press. *Papers on Social Representations*, 5, 99-112.

坂江千寿子 1998 脳死と臓器移植に関する新聞報道の内容分析 —見出し文を構成した言葉を中心に— 茨城県立医療大学紀要, 3, 7-15.

筒井のり子 1997 ボランティア活動の歩み—私たちの社会とボランティア— 大阪ボランティア協会 (監修) 基礎から学ぶボランティアの理論と実際 中央法規出版。



- Wagner, W. 1996 Queries about social representation and construction. *Journal for the Theory of Social Behaviour*, 26, 95–120.
- Wagner, W., & Kronberger, N. 2001 Killer tomatoes! Collective symbolic coping with biotechnology. (In) Deaux, K. & Philogene, G. (eds.), *Representations of the social*. Oxford: Blackwell. 147–164.
- 山内直人 2002 NPOの時代 大阪大学出版会.
- Yatsuzuka, I. 1999 The activity of disaster relief volunteers from the viewpoint of social representations: Social construction of Borantia (volunteer) as a new social reality after the 1995 Great Hanshin Earthquake in Japan. (In) T. Sugiman, M. Karasawa, J. Liu and C. Ward (eds.), *Progress in Asian Social Psychology*, Vol. 2. Seoul: Kyoyook Kwahaksa. p. 275–290.
- ハッ塚一郎・矢守克也 1997 阪神大震災における既成組織のボランティア活動—日本社会とボランティアの変容— 実験社会心理学研究, 37, 177–194.
- 矢守克也 2001 社会的表象としての「活断層」—内容分析法による検討— 実験社会心理学研究, 41, 1–15.

## Newspaper article analysis on the social construction process of “volunteer” and “NPO” in Japan: An attempt of “postpositional particle analysis”

ICHIRO YATSUZUKA (*Kumamoto University*)

Social construction process of “volunteer” and “NPO” in Japan was investigated. Numbers of newspaper articles which include each two terms were increased year after year. Then author paid attention to the Japanese grammatical forms and made an attempt of “postpositional particle analysis”, in which author computed how frequently these two words were used as the nominative case or the other cases. The frequency in use of the term “NPO” as the nominative case was relatively high ratio from first to last. In contrast, the frequency in use of the term “volunteer” as the nominative case was relatively declined after the Great Hanshin Earthquake 1995. These results suggest that “NPO” is now on the process of social construction but is flat and thin as a social reality. On the contrary, “volunteer” has changed in quality after the great disaster. “Volunteer” has increased its layers as the social reality and penetrated into our life world. Validity of postpositional particle analysis for the social representation research was discussed.

**Key Words:** Great Hanshin Earthquake, social representations, postpositional particle analysis

( 2005年 9月30日受稿 )  
( 2007年 1月29日受理 )